

調査レポート

グラフで見る関西経済(2014年7月)

【今月の景気判断】

関西経済は、緩やかに持ち直している。消費税引き上げ前の駆け込みも影響して増加していた生産は、5月も高水準で推移している。輸出入は月次の振幅はあるものの、均して見ると底堅く推移している。雇用環境をみると、有効求人倍率などの持ち直しが一服しているが、賃金は現金給与総額が2ヶ月連続で前年比増加となり、下げ止まりつつある。そのような中、個人消費は緩やかに持ち直しており、駆け込み需要の反動減からの回復がみられる。住宅投資は、消費税引き上げ前の駆け込みの後、昨年終わりごろから減少してきたが、減少が一服している。一方、設備投資は、減少が続いていた製造業が足下で増加に転じるなど、持ち直している。公共投資は、請負金額をみると増加している。関西経済の先行きは、一部に残っている増税の反動が一巡した後、海外経済が緩やかに回復する中で、持ち直しが見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	→		↗
個人消費	↘		↗	輸入	→		↗
住宅投資	→		→	生産	→		↘
設備投資	↗		↗	雇用	↗		↗
公共投資	↗		→	賃金	↘		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャド一部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～中国などアジア経済の回復の動きと同地域向け輸出の動向、米国の金融政策の動向
- ・企業活動～電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなど電気製品関連の生産動向、企業の収益と設備投資の動向
- ・政策～政府の新成長戦略(「日本再興戦略」改訂2014)の具体化の行方
- ・家計～物価上昇下での実質賃金と消費の動向

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田裕昭

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~4
2. 生産	高水準横ばい	高水準横ばい	5~6
3. 雇用	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している	7~8
4. 賃金	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	8~9
5. 個人消費	緩やかに持ち直しているが、駆け込み需要の反動がみられる	緩やかに持ち直しており、駆け込み需要の反動減からの回復がみられる	9~11
6. 住宅投資	減少が一服している	減少が一服している	11
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	12~13
8. 公共投資	増加している	増加している	13
9. 輸出入	輸出、輸入とも横ばい	輸出、輸入とも横ばい	14
10. 物価	消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇	消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	15
12. 倒産	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに増加	16

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11. 金融、12. 倒産を除く）

（*）参考資料：「グラフでみる景気予報」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
5. 個人消費

大型小売店販売など個人消費の動向を示す各種指標は、4月の前年比大幅減の後、5月には減少幅が縮小した。

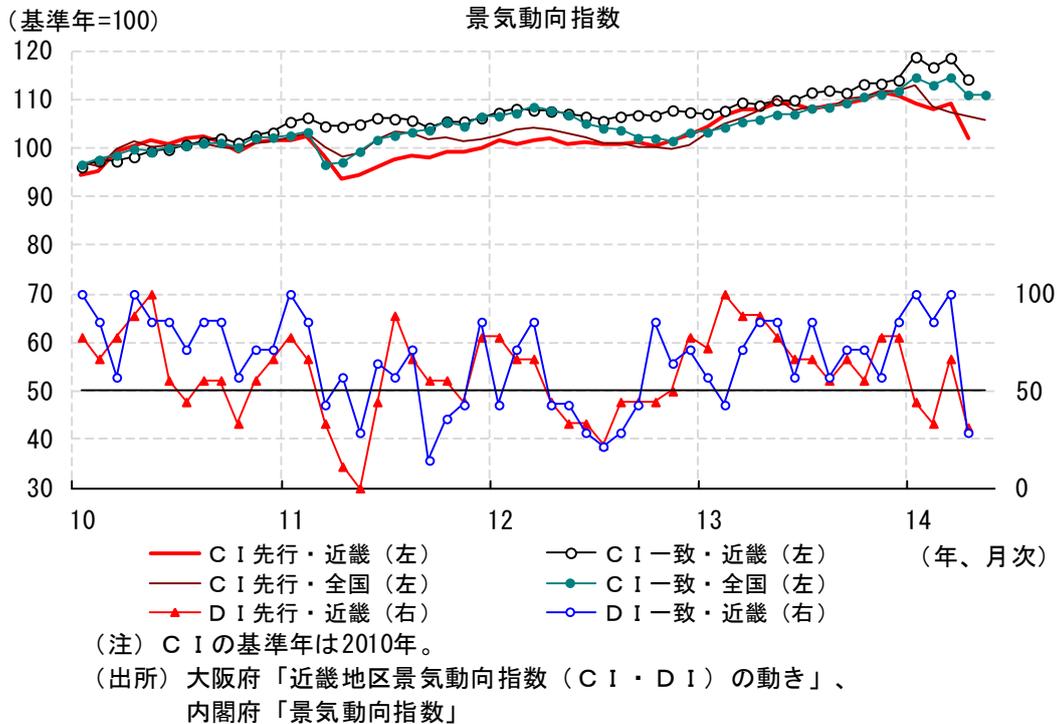
【主要経済指標の推移】

経済指標		13 4-6	13 7-9	13 10-12	14 1-3	14 4-6	14 1	14 2	14 3	14 4	14 5	14 6
景気全般	景気動向指数(近畿) C I 先行指数(05年=100)	110.5	108.1	110.7	108.9		109.3	108.0	109.3	102.1		
	C I 一致指数(")	113.7	114.4	113.6	115.5		118.9	116.8	118.7	114.3		
	D I 先行指数(%ポイント)	77.8	63.0	70.4	66.7		44.4	33.3	66.7	31.3		
	D I 一致指数(")	76.2	71.4	71.4	81.0		100.0	85.7	100.0	28.6		
	景気ウォッチャー調査(近畿) 現状判断D I (")	57.7	53.1	54.9	57.6	53.6	55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	47.9
	先行判断D I (")	57.1	53.7	57.8	42.6	53.3	49.9	42.0	36.0	51.4	54.1	54.5
	日銀短観(近畿) 業況判断D I 製造業(%ポイント)	-8	-4	4	9	4						
	非製造業(")	-3	-1	0	8	1						
法人企業統計(近畿) 経常利益 製造業(兆円)		0.8	0.5	0.8	0.5							
	非製造業(兆円)	0.6	0.4	0.4	0.4							
生産	鉱工業生産(近畿)(季節調整済、前期比・前月比)	0.6	0.3	0.0	5.3	5.3	5.3	-0.6	0.6	0.6	0.2	
	鉱工業出荷(近畿)(")	-0.3	0.5	1.3	5.5	5.5	5.7	-1.1	0.4	-4.0	-0.9	
	鉱工業在庫(近畿)(")	-0.3	1.4	1.0	0.7	0.7	0.4	-0.3	-1.5	1.9	2.0	
	鉱工業生産(近畿) 鉄鋼(")	1.9	0.0	5.1	1.7	1.7	1.5	-0.7	-2.5	-3.3	2.8	
	金属製品(")	5.1	-1.0	-3.6	-0.2	-0.2	4.6	-10.7	3.1	5.1	-9.5	
	一般機械(")	0.1	2.5	-2.4	0.7	0.7	4.3	-4.1	8.6	0.4	-4.3	
	輸送機械(")	-0.8	-1.4	7.8	2.3	2.3	4.5	-4.6	-5.8	3.2	3.2	
	電気機械(")	5.2	0.6	3.1	12.9	12.9	11.7	-1.7	-1.0	2.4	-1.2	
	化学(")	-4.4	0.9	-5.0	17.0	17.0	17.0	3.0	-2.0	-4.4	3.3	
	大口販売電力量(関西)	-4.3	-1.1	0.4	1.4	1.4	3.0	1.5	-0.1	-0.1	0.0	
雇用	完全失業率(近畿)(%)	4.3	4.1	4.1	4.3		4.2	4.3	4.4	4.3	4.0	
	就業者数(近畿)(万人)	991	989	1011	983		984	983	983	981	994	
	雇用者数(近畿) 建設業(前年差、万人)	-4	1	0	-2							
	製造業(")	0	8	3	1							
	運輸業、郵便業(")	2	-1	3	1							
	卸売業、小売業(")	6	12	-2	-1							
	医療、福祉(")	3	4	7	-5							
	サービス業(医療、福祉以外)(")	1	-14	-2	11							
有効求人倍率(近畿)(季節調整値、倍)	0.85	0.89	0.95	0.99		0.98	1.00	1.00	1.01	1.02		
新規求人倍率(近畿)(")	1.39	1.43	1.52	1.60		1.56	1.63	1.62	1.55	1.55		
賃金	現金給与総額(近畿)	-1.4	-0.5	-0.4	-0.1		-0.8	-0.3	0.8	0.3		
	所定内給与(近畿)	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8		-0.9	-0.6	-0.9	-0.8		
	所定外給与(近畿)	-3.3	0.9	3.5	5.2		6.4	5.4	3.7	4.5		
	勤労者世帯(含む農家)の名目収入(近畿) 勤め先収入 定期収入	7.5 2.2	17.3 8.1	2.1 4.1	-2.6 -1.8		3.7 0.7	-4.2 -2.7	-6.8 -3.0	-6.1 1.0	-4.4 -3.0	
個人消費	勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出(近畿)	7.0	5.3	7.5	4.5		2.8	6.2	4.5	0.3	-7.6	
	大型小売店販売状況(近畿) 百貨店+スーパー	0.8	-0.2	0.0	6.7		-0.1	2.1	17.7	-6.7	-1.0	
	コンビニエンス・ストア販売状況(近畿)	-0.6	-0.8	0.8	2.1		0.4	2.1	3.8	0.0	1.3	
	家電販売額(近畿)	1.6	-5.8	2.1	40.1		11.0	35.1	68.6	-18.4	-13.2	
	新車登録台数(近畿)	-4.9	0.8	19.4	22.5		28.2	20.8	20.4	-8.9	-2.5	
	消費者態度指数(近畿、一般世帯)(原数値)(※)	44.8	44.0	40.6	38.2	0.0	39.9	37.7	36.9	37.1	39.5	41.2
住宅投資	新設住宅着工戸数(近畿)(季節調整済年率換算、千戸)	148.5	146.9	163.8	135.8		141.9	133.6	131.9	150.8	138.7	
	(前年比、%)	5.9	15.3	29.6	0.0		11.7	-13.3	2.5	16.9	-18.6	
設備投資	法人企業統計季報(近畿) 設備投資 製造業	-26.5	-13.7	-3.9	8.4							
	非製造業	7.2	23.2	5.0	16.0							
企業立地件数(近畿)(件)	—	—	—	—	—	13	18	22				
公共投資	公共工事請負額(近畿)	10.1	37.1	11.6	15.3	22.2	33.2	-6.8	20.8	20.3	21.3	25.0
輸出入	実質輸出(近畿)(季節調整済、10年=100)	97.2	96.7	97.5	97.8	99.9	96.1	99.2	98.2	100.4	99.4	
	通関輸出(大阪税関) 輸出総額	7.6	10.4	13.4	9.0	3.7	10.3	15.0	3.1	8.6	1.2	1.5
	実質輸入(近畿)(季節調整済、10年=100)	111.4	115.2	117.9	122.8	113.5	124.7	115.4	128.2	113.7	113.3	
	通関輸入(大阪税関) 輸入総額	8.5	15.7	19.3	18.6	5.2	26.9	7.5	20.1	2.7	-0.1	13.7
物価	消費者物価指数(近畿) 生鮮食品を除く総合	0.0	0.7	1.3	1.6		1.6	1.6	1.6	3.3	3.1	
	食料及びエネルギーを除く総合	-0.4	-0.2	0.5	0.8		0.7	0.8	0.8	2.2	2.2	
金融	国内銀行預金残高(近畿)	2.8	2.3	2.5	1.7		2.2	1.7	1.3	1.6	0.9	
	国内銀行貸出金残高(近畿)	0.7	0.3	1.1	0.1		0.6	0.7	0.3	2.0	2.2	
倒産	倒産件数(近畿)	-10.5	-10.9	-14.3	-9.9	-6.3	2.7	-8.9	-22.7	0.0	-23.9	8.3

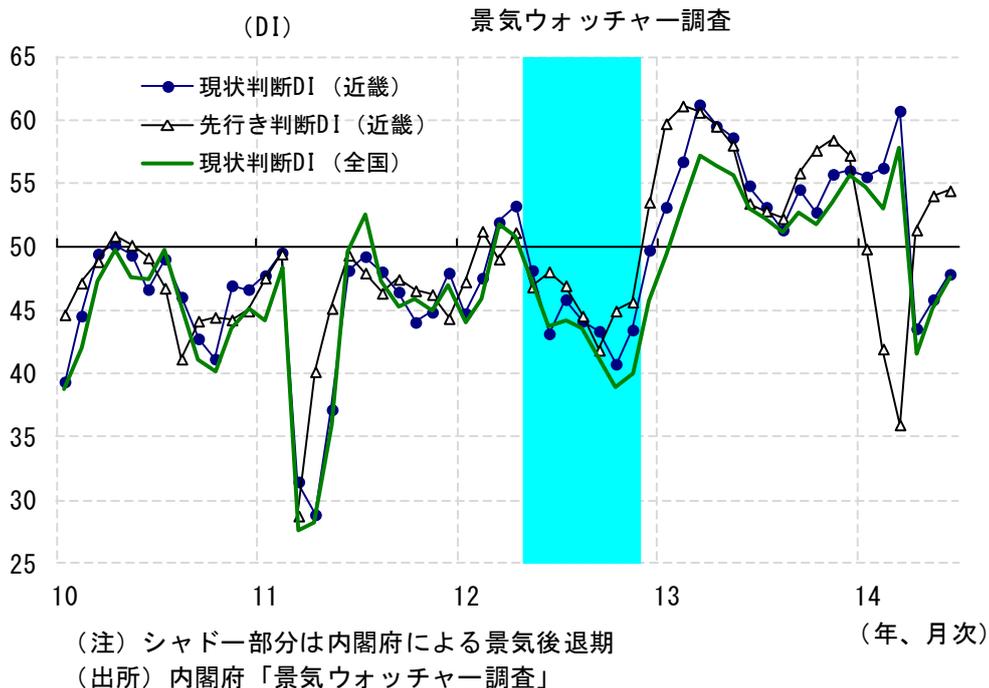
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
消費者態度指数は、13年3月までは訪問留置調査、4月以降は郵送調査の値。

1. 景気全般 ～緩やかに持ち直している

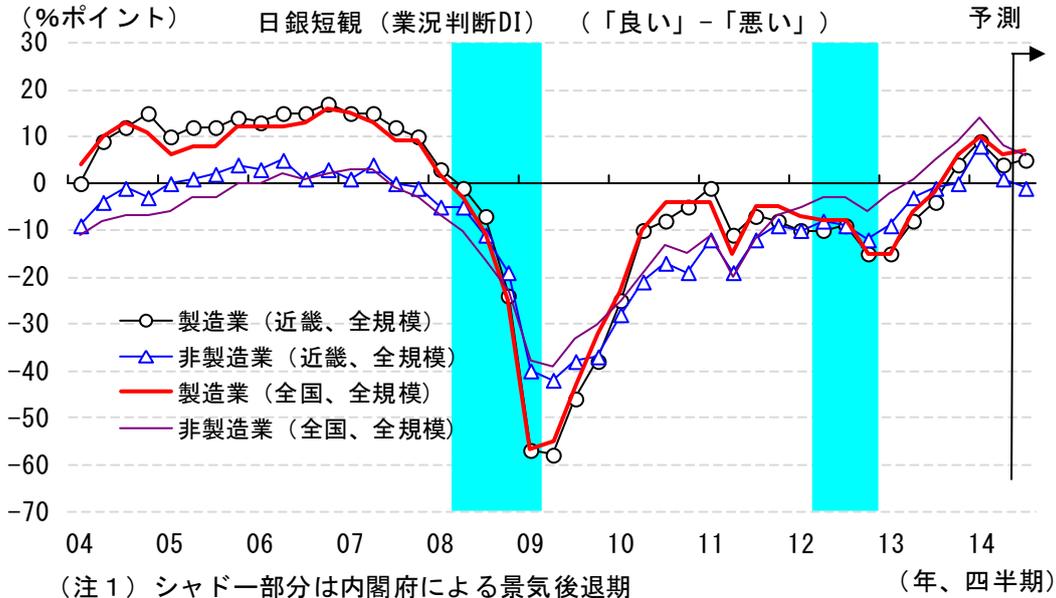
○4月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は114.3と2ヶ月ぶりに低下した。採用7系列のうち、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、電力使用量、百貨店販売額、輸入通関額、商工業ガス消費量の6系列がマイナスに寄与した。また、4月のC I先行指数は102.1と2ヶ月ぶりに低下した。採用9系列のうち、鉱工業在庫率指数、在庫指数、新車販売台数、倒産件数など6系列がマイナスに寄与した。



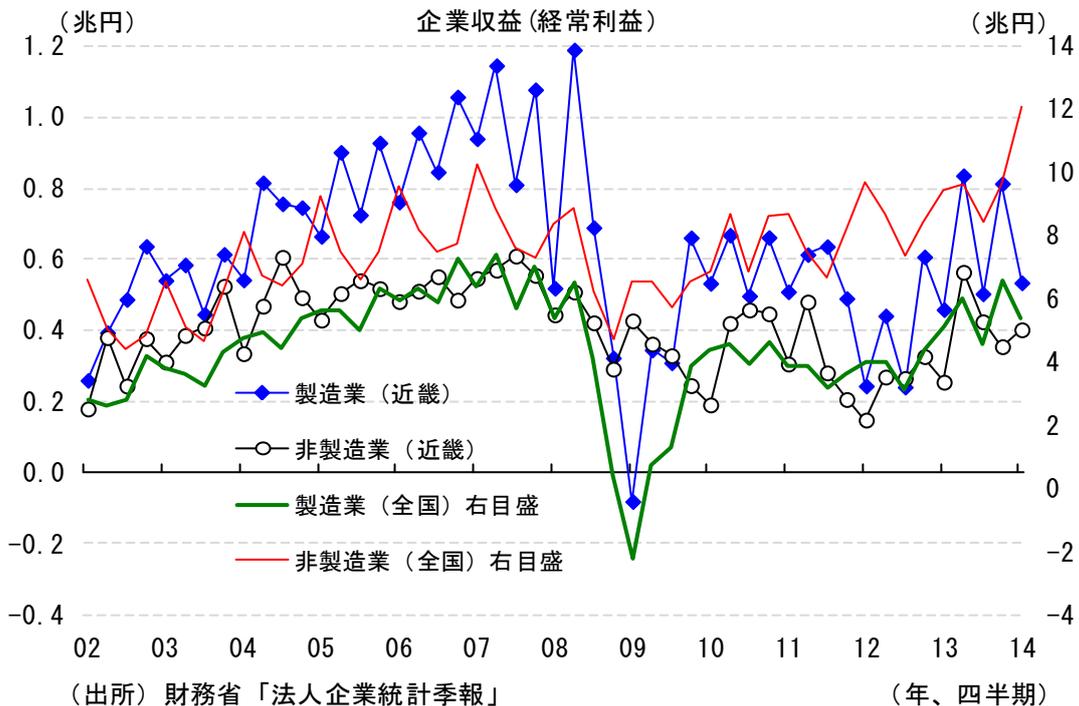
○景気ウォッチャー調査によると、6月の近畿地区の現状判断D Iは前月差+2.0ポイントの47.9と2ヶ月連続で上昇したが、景気の横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。消費税引き上げの影響で4月に景況感は大幅に悪化、その後の戻りは鈍い。先行き判断D Iについては、同+0.4ポイントの54.5と3ヶ月連続で上昇し50を上回ったが、伸びは小幅に留まっている。



○日銀短観6月調査によると、近畿地区の業況判断D I（「良い」－「悪い」）は全産業（全規模）で+2と3月調査比で6ポイント低下したが、3四半期連続で判断がプラスとなった。製造業（全規模）は+4と5ポイント低下、非製造業（全規模）は+1と7ポイント低下したが、3月調査時の6月先行き見込より悪化は小幅である。先行きについては、製造業は改善、非製造業は悪化が見込まれている。

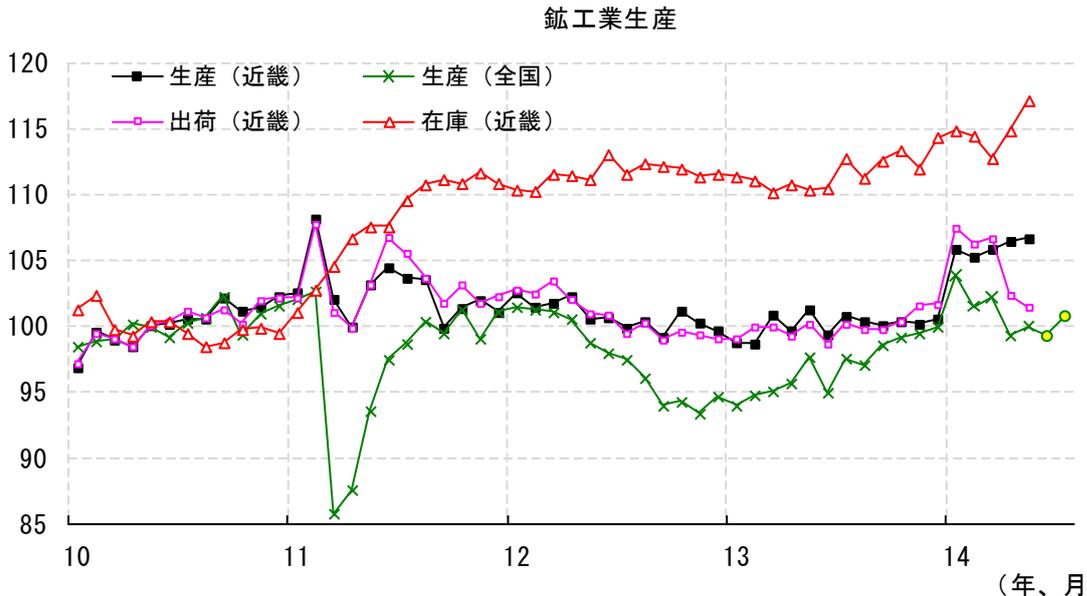


○2014年1～3月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比+31.2%の増加となった。製造業は同+16.4%、非製造業では同+57.9%となった。13年度の集計値もそれぞれ同+54.8%、同+53.7%、同+56.4%と大幅に増加した。日銀短観6月調査では、13年度の経常利益は全産業・全規模で同+56.9%と大幅増、14年度は同+2.7%と増加が続く計画となっている。

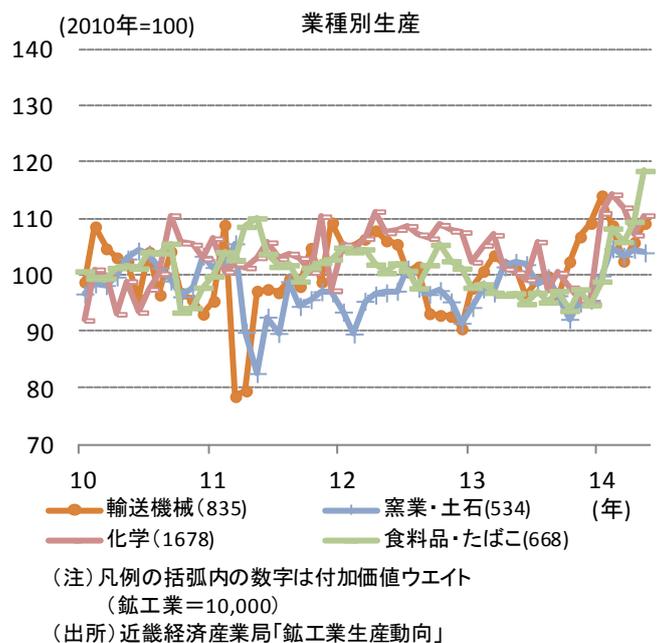
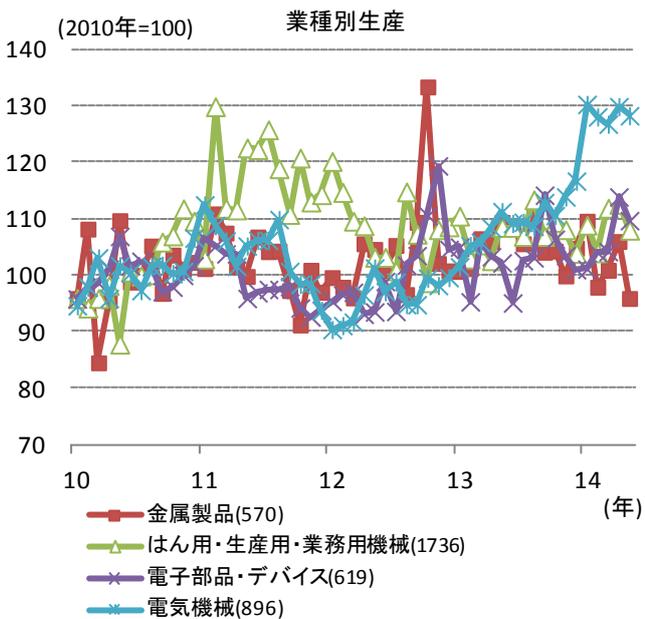


2. 生産 ～高水準横ばい

○5月の近畿地区の鉱工業生産は前月比+0.2%と小幅ながら3ヶ月連続で増加した。はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなどが減少したが、化学、情報通信機械などが増加した。1月以降の近畿の生産は、高い水準での横ばい推移が続いている。在庫水準が高まっており目先は生産の下振れが懸念されるが、基調としては世界経済の緩やかな回復が続く中で緩やかな持ち直しが見込まれる。

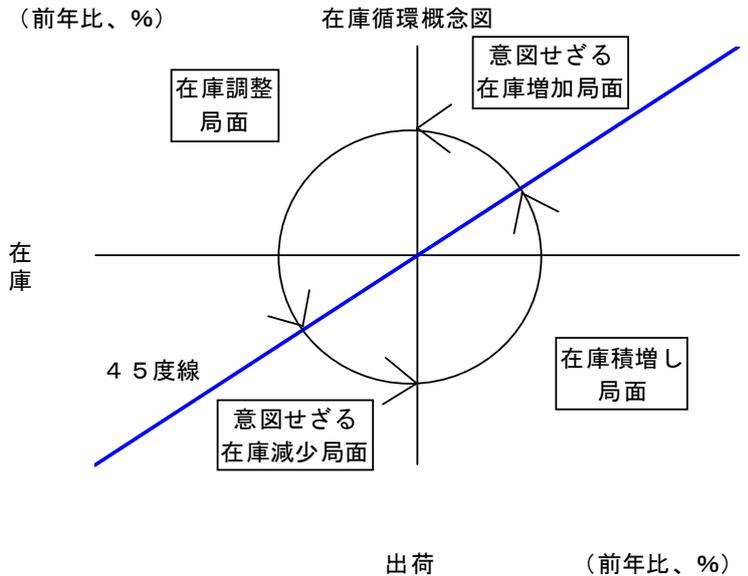
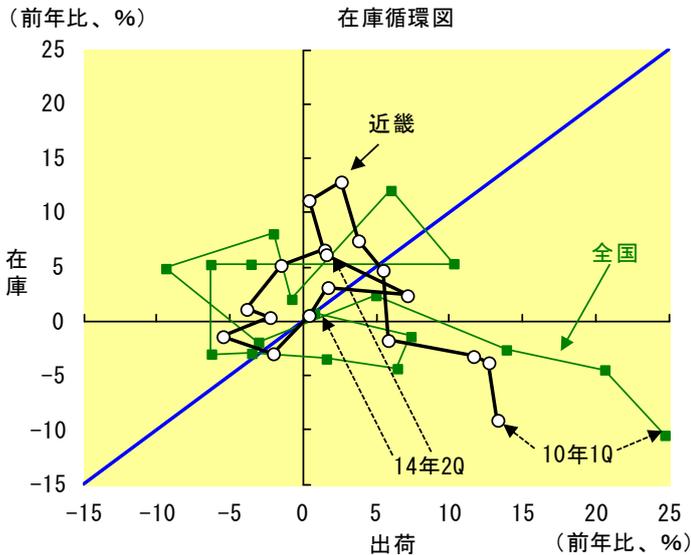


(注) 生産(全国)の「○」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
 基準年は2010年
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」



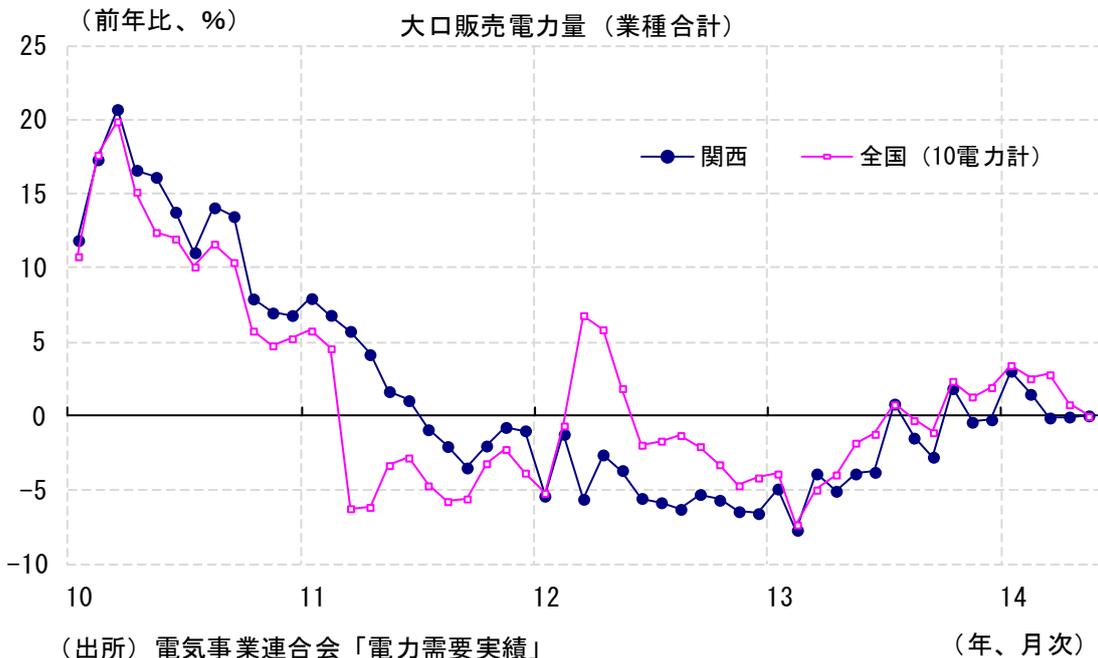
(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト
 (鉱工業=10,000)
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

○5月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比-0.9%と2ヶ月連続で減少した。情報通信機械、石油・石炭製品などが増加したが、はん用・生産用・業務用機械、電気機械などが減少した。鉱工業在庫は、前月比+2.0%と2ヶ月連続で増加した。プラスチック製品、鉄鋼などが減少したが、化学、はん用・生産用・業務用機械、石油・石炭製品などが増加した。



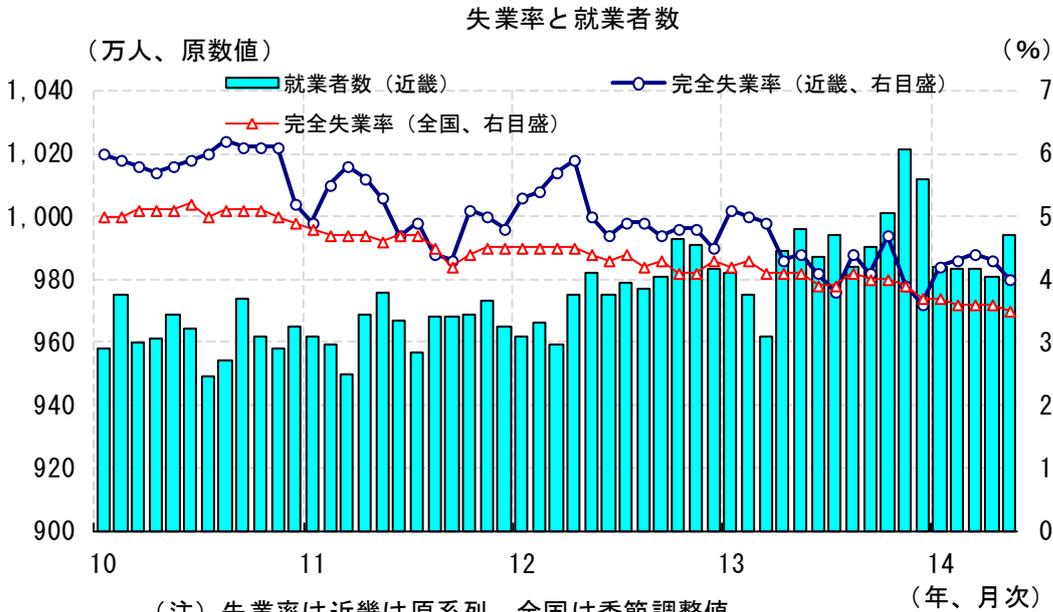
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
直近14年2Qの出荷は4,5月平均、在庫は5月の前年比
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

○5月の関西電力の大口販売電力量 (契約電力500kw以上の産業用需要) は、前年比変わらずであった。業種別にみると、製造業では主要11業種中、繊維、化学、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼の5業種で前年比増加となったが、食料品、機械製造業など6業種で減少した。非製造業では、鉄道業、水道業、その他のいずれもが減少した。

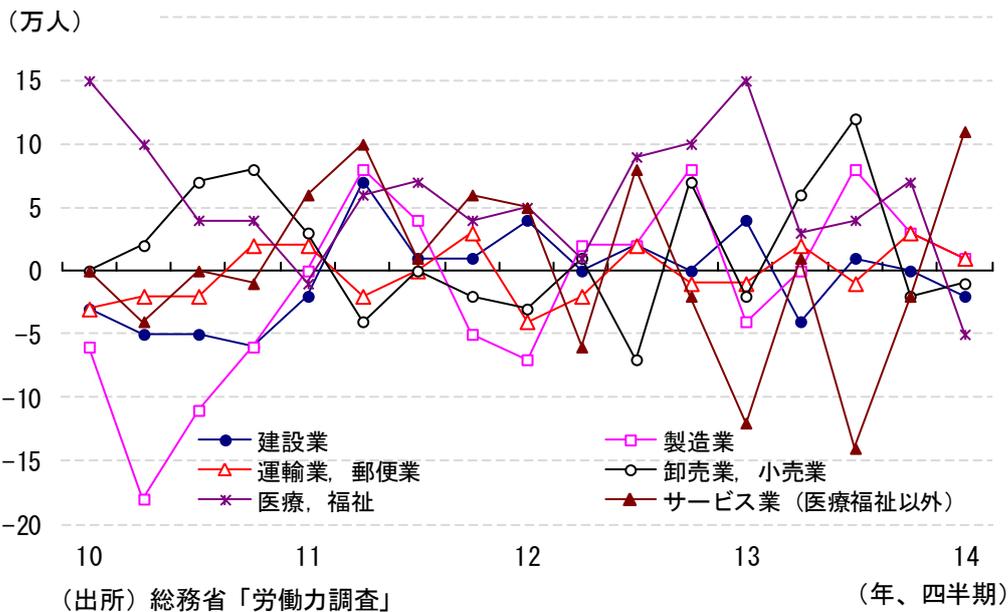


3. 雇用 ~持ち直しが一服している

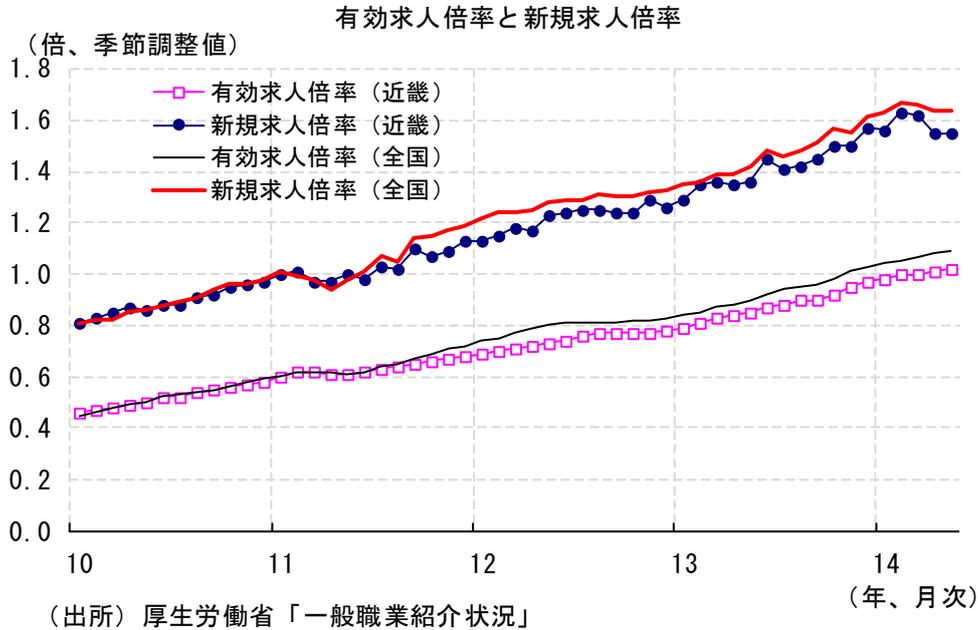
○5月の近畿の完全失業率は4.0%と前年差0.4%ポイント低下した。雇用者数は前年差5万人の減少、就業者数は同2万人の減少となったが、完全失業者数が同3万人減少した。業種別(2014年1~3月期)に雇用者をみると、サービス業(医療福祉)、建設業などが減少する一方、製造業、サービス業(医療・福祉以外)などが増加した。雇用情勢は持ち直しが一服しており、目先は改善の動きが滞るだろう。



近畿地方の業種別雇用者数(前年差)

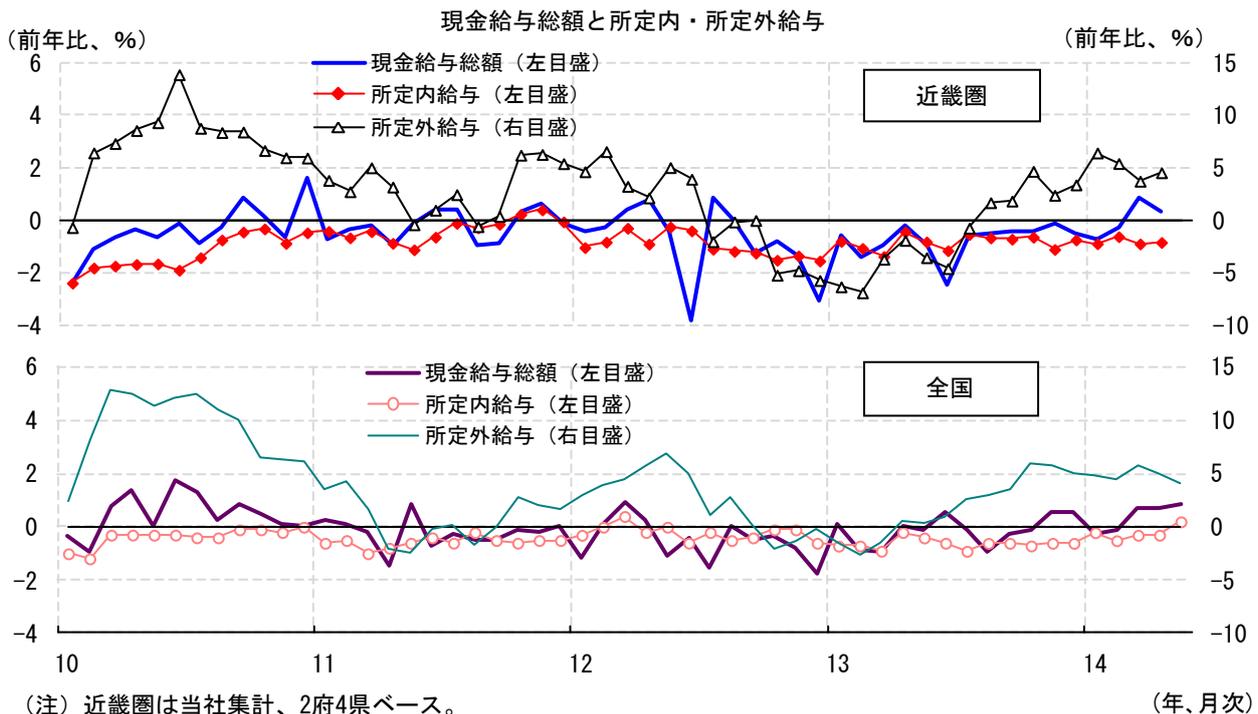


○5月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比+1.2%と2ヶ月連続で増加、有効求職者数が同-0.1%と2ヶ月ぶりに減少し、有効求人倍率は1.02倍と前月比ほぼ横ばいとなった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.55倍と前月と変わらずであった。新規求人数が同-2.8%と2ヶ月ぶりに減少したが、新規求職申込件数が前月比-2.7%と2ヶ月ぶりに減少した。

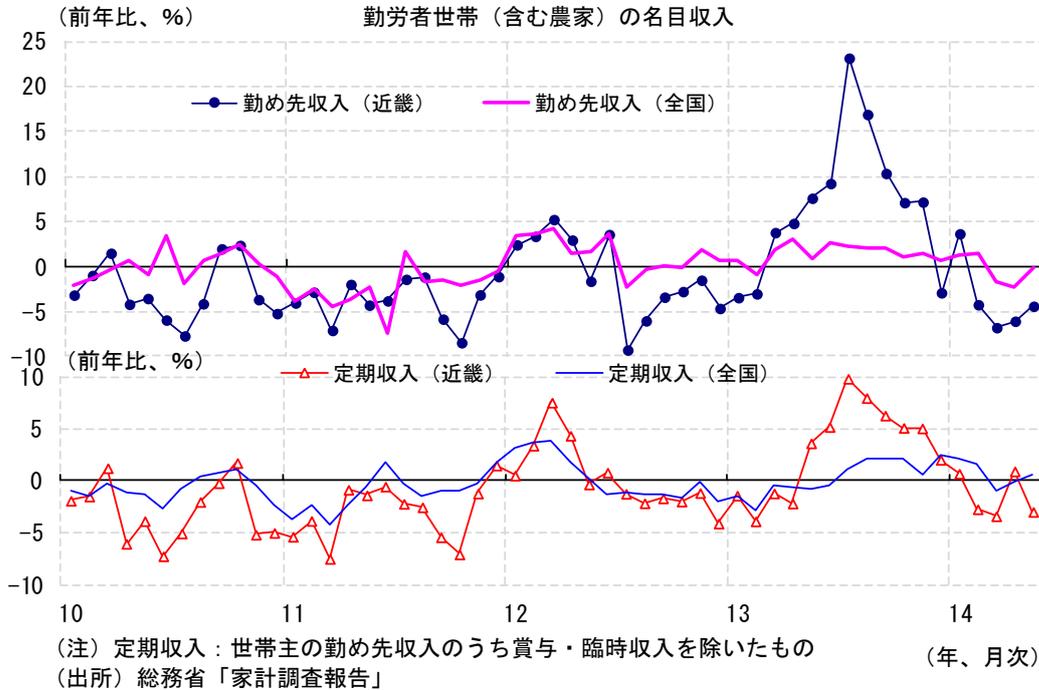


4. 賃金 ~下げ止まりつつある

○4月の近畿圏の現金給与総額は、前年比+0.3%の27.5万円と2ヶ月連続で増加した。所定内給与は同-0.8%と29ヶ月連続で減少し、所定外給与は同+4.5%と9ヶ月連続で増加した。定期給与は同-0.5%と23ヶ月連続で減少している。今後は企業の人件費抑制姿勢が続くものの、所定外給与の増加が続き夏期賞与の増加が見込まれるため、現金給与総額は下げ止まりが予想される。

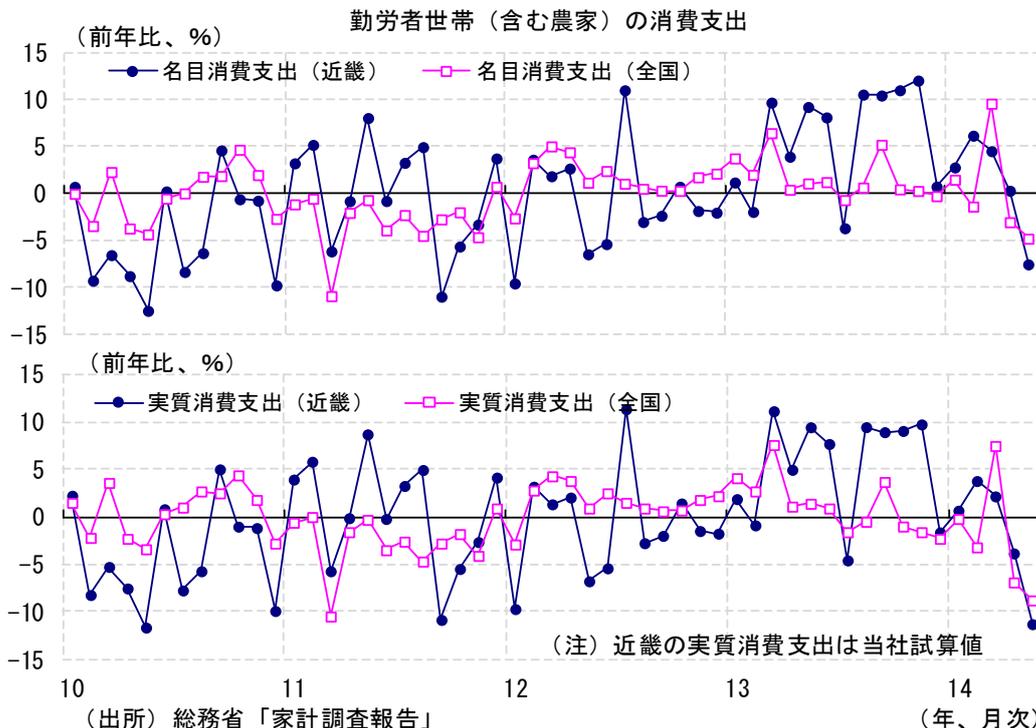


○家計調査によると、5月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比-4.4%の38.6万円と、4ヶ月連続で減少した。内訳をみると、賞与・臨時収入を除いた世帯主の定期収入が同-3.0%の33.8万円と2ヶ月ぶりに減少し、世帯主の勤め先収入は同-3.1%の34.1万円と4ヶ月連続で減少した。

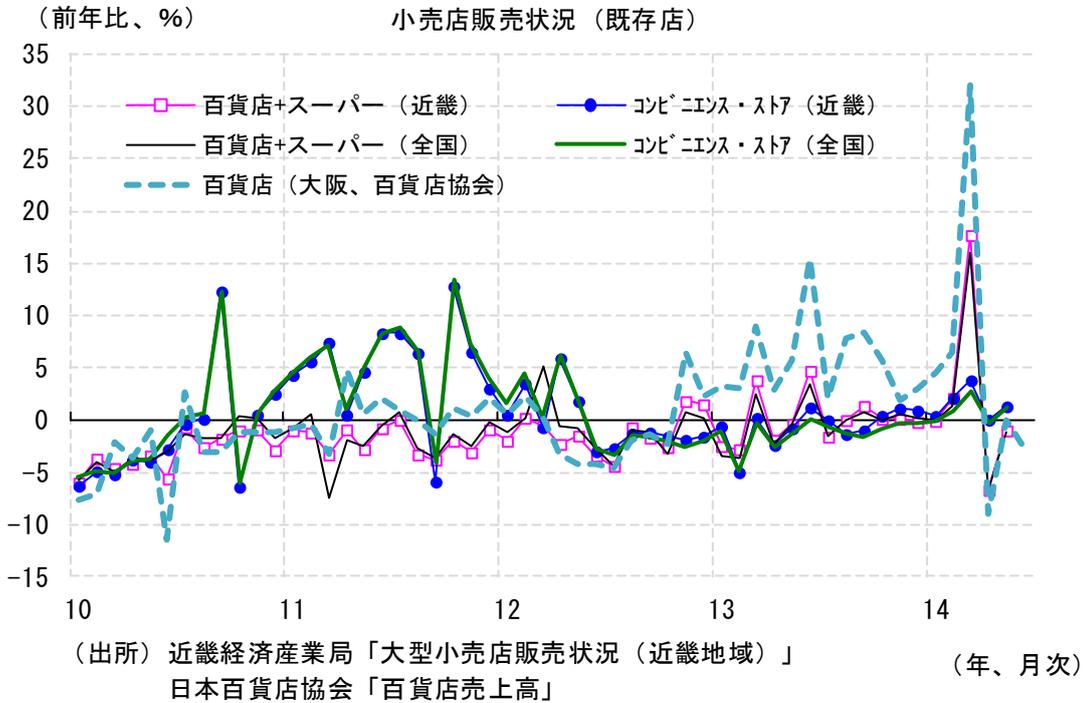


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直しており、駆け込み需要の反動減からの回復がみられる

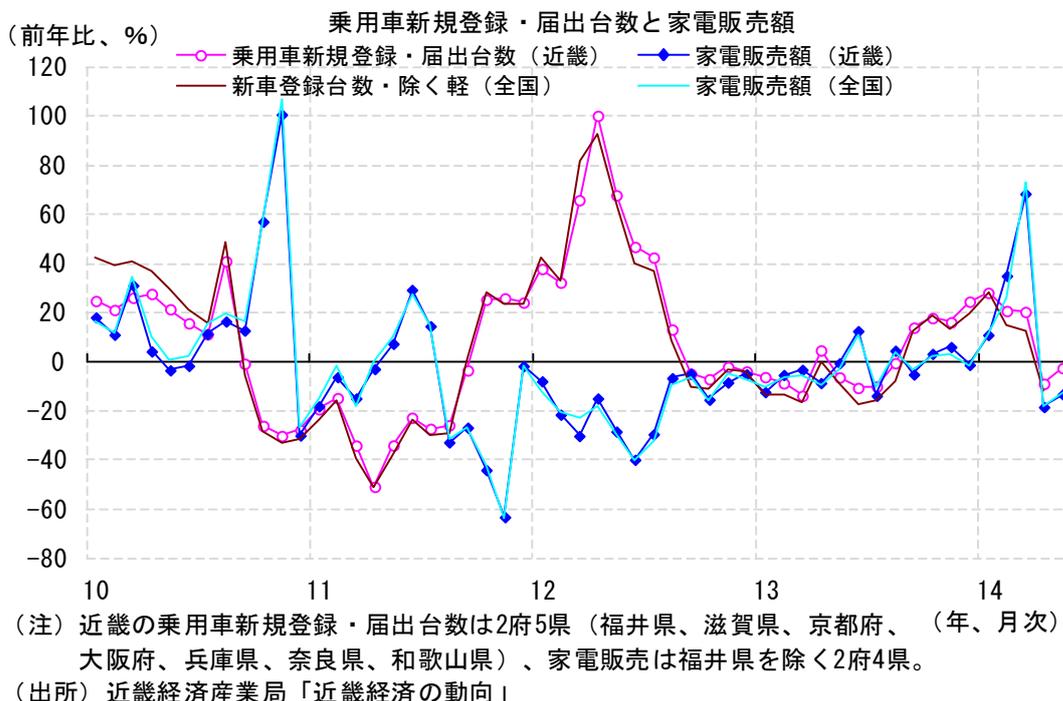
○家計調査によると、4月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比-7.6%と10ヶ月ぶりに減少し、物価の上昇分を除いた実質では同-11.3%と2ヶ月連続で減少した。関西の個人消費の動向を示す各種指標は、均して見れば緩やかに持ち直しており、駆け込み需要の反動減からの回復がみられる。今後も、反動からの回復が続くものの、実質所得の減少が頭を抑える可能性がある。



○5月の近畿地区の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は、消費税率引き上げ後の反動等により、既存店ベースで前年比-1.0%の減少となった。全店ベースでは同+0.1%とほぼ横ばいであった。コンビニエンス・ストアの販売額は既存店ベースで前年比+1.3%、全店ベースで同+7.1%と増加した。6月の大阪の百貨店売上高（百貨店協会）は、店舗調整後前年比で-2.6%の減少となった。

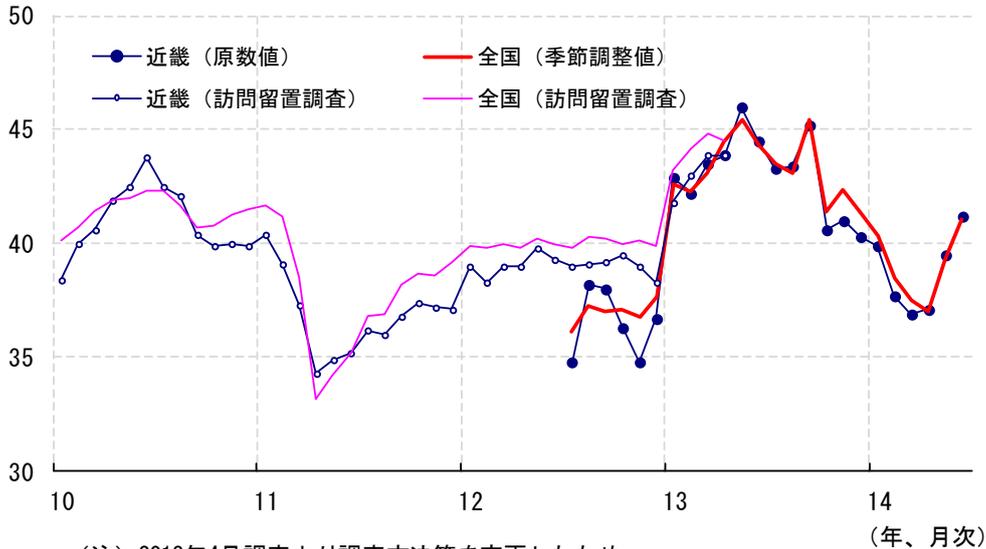


○5月の近畿地区の自動車販売台数は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動もあって前年比-2.5%と2ヶ月連続で減少した。都道府県別では滋賀、京都を除く1府3県で前年比マイナスとなった。また、5月の近畿地区の家電販売も、駆け込み需要の反動により前年比-13.2%と2ヶ月連続で減少した。パソコン、掃除機が前年を上回ったが、エアコン、携帯電話、冷蔵庫などが前年を下回った。



○消費者マインドを表す指標である消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、6月は前月差+1.7ポイントの41.2と3ヶ月連続で上昇した。昨年10月に大きく水準を下げた後、低下基調で推移してきたが、4月の消費税率引き上げ後、マインドの悪化は一服している。今後については、賃金上昇も見込まれるが、物価が大幅に上昇しており、消費者マインドの上昇は限定的となる。

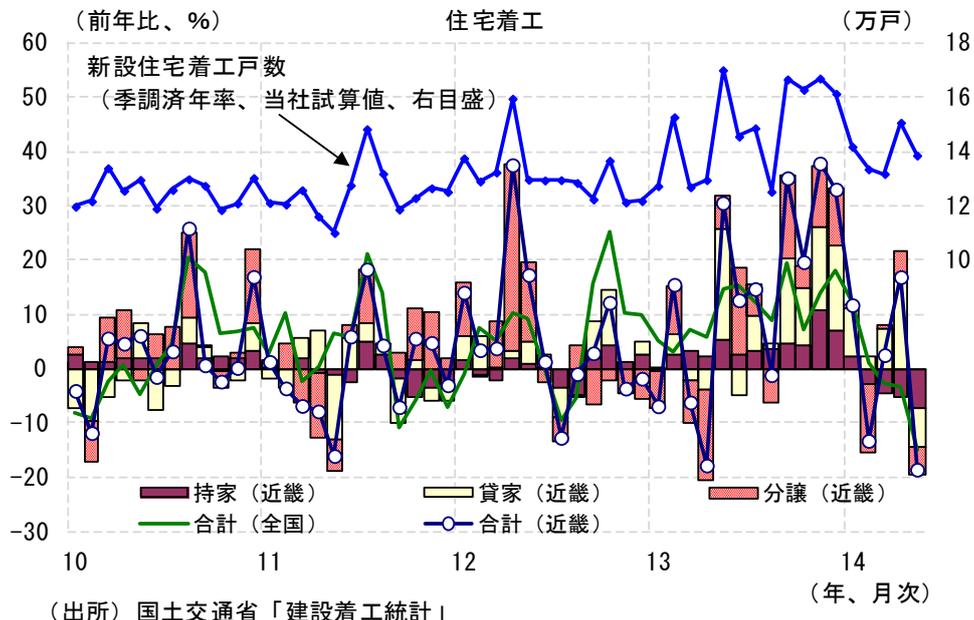
消費者態度指数（一般世帯、原数値）



(注) 2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
(出所) 内閣府「消費動向調査」

6. 住宅投資 ～減少が一服している

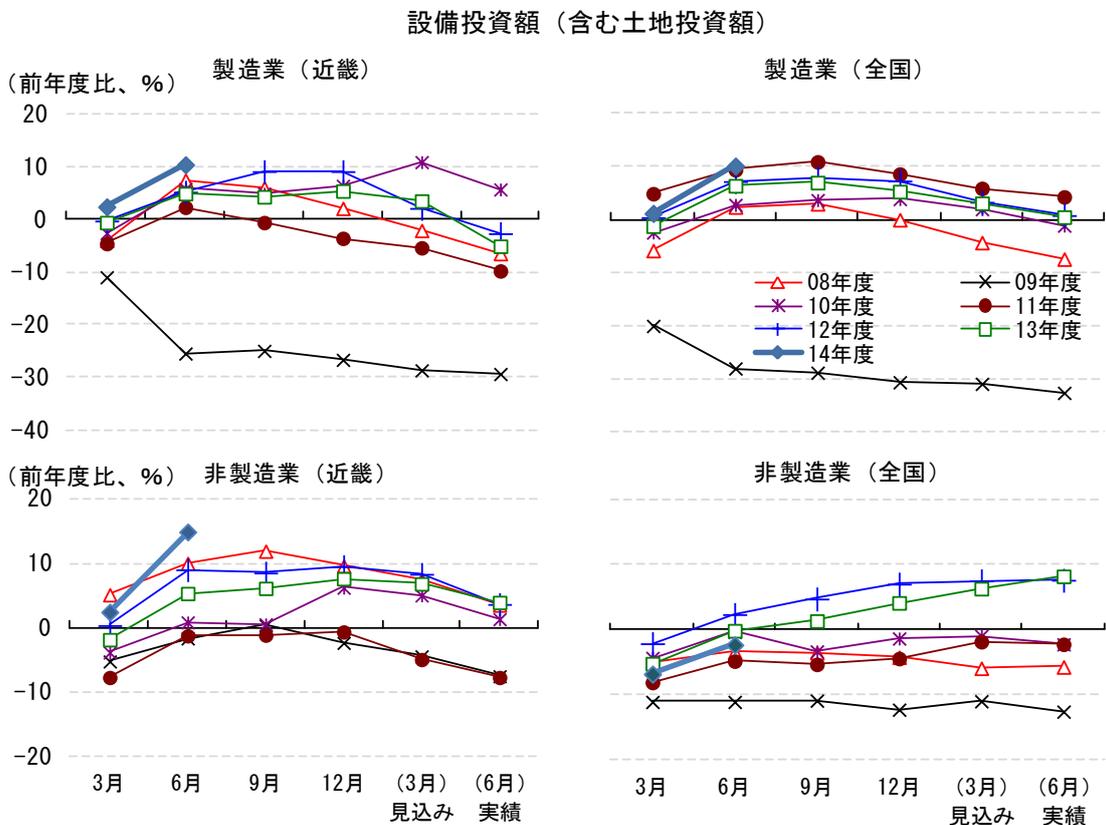
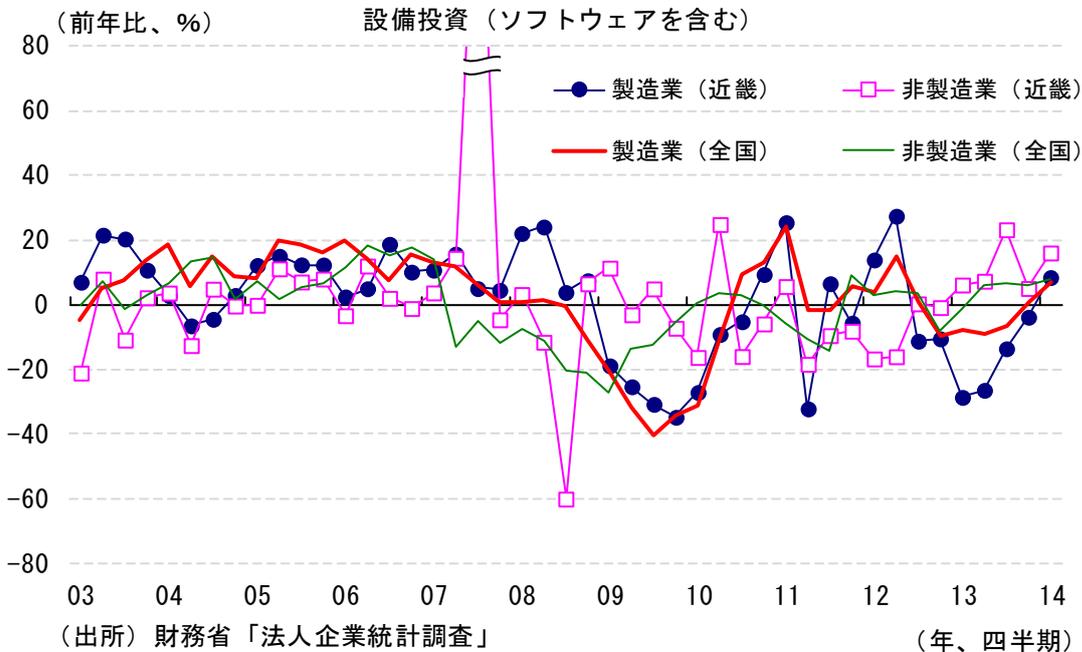
○5月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比-18.6%の10,095戸となり3ヶ月ぶりに減少した。内訳をみると持家、貸家、分譲が減少した。季調済戸数は年率13.9万戸と2ヶ月ぶりに減少した。近畿の住宅着工は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動で、昨年終わりがちから減少していたが、減少が一服している。今後については、月次の振れはあるものの横ばい圏での推移が見込まれる。

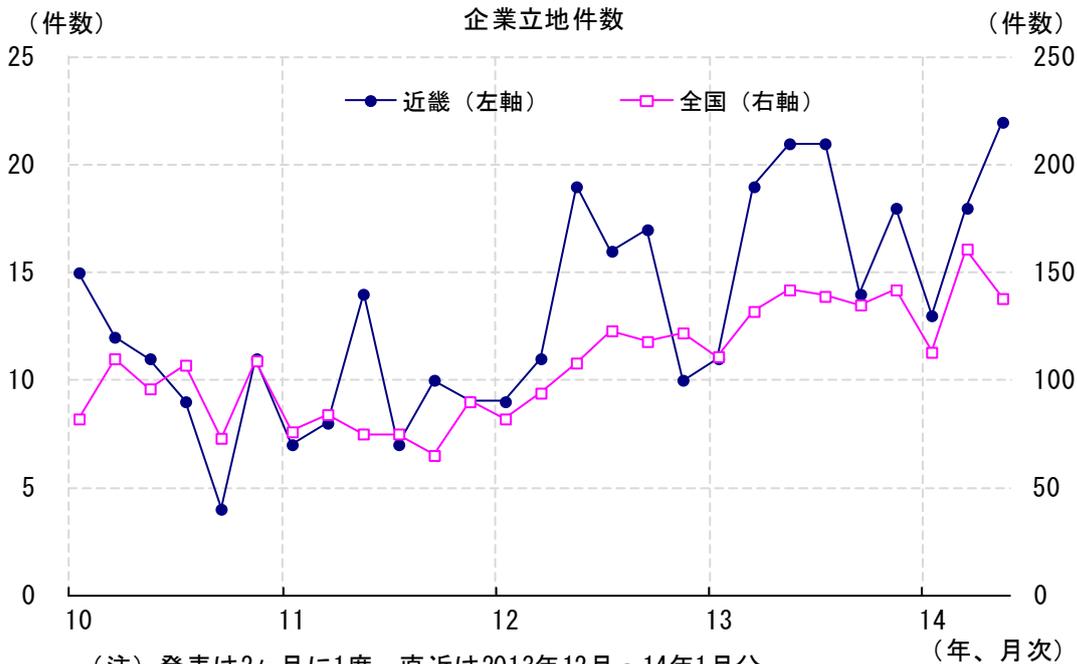


(出所) 国土交通省「建設着工統計」

7. 設備投資 ～持ち直している

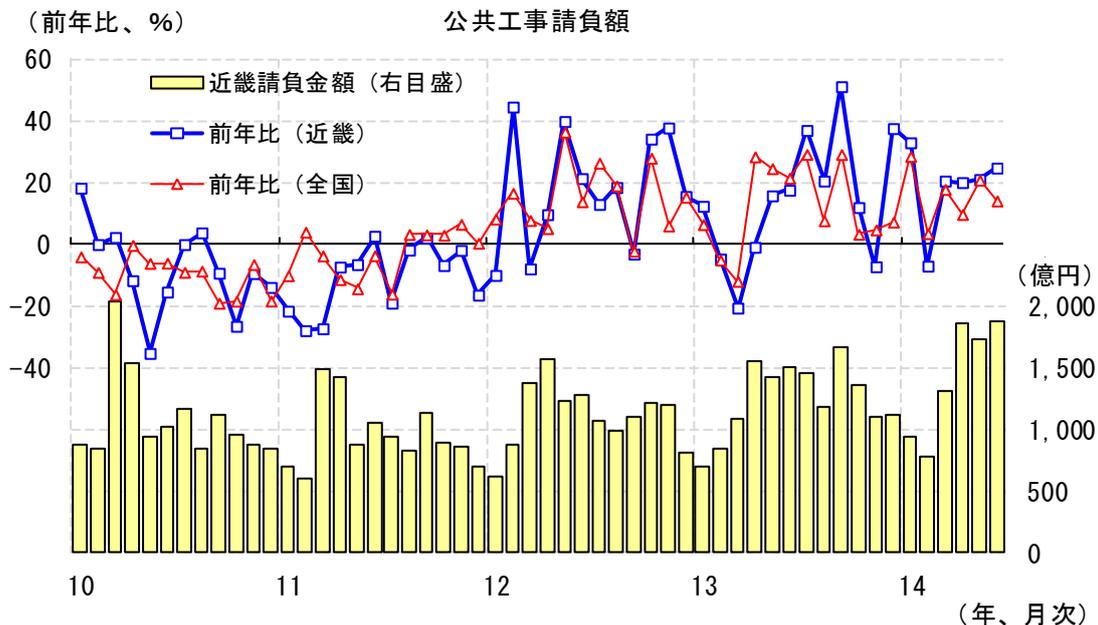
○2014年1～3月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比+12.8%と3四半期連続で増加した。製造業は同+8.4%と7四半期ぶりに増加、非製造業は同+16.0%と5四半期連続で増加した。日銀短観6月調査によれば、13年度下期実績は製造業で同+2.5%、非製造業で同+7.8%と共に増加した。14年度は、製造業で同+10.4%、非製造業で同+14.9%と大幅増を見込んでいる。





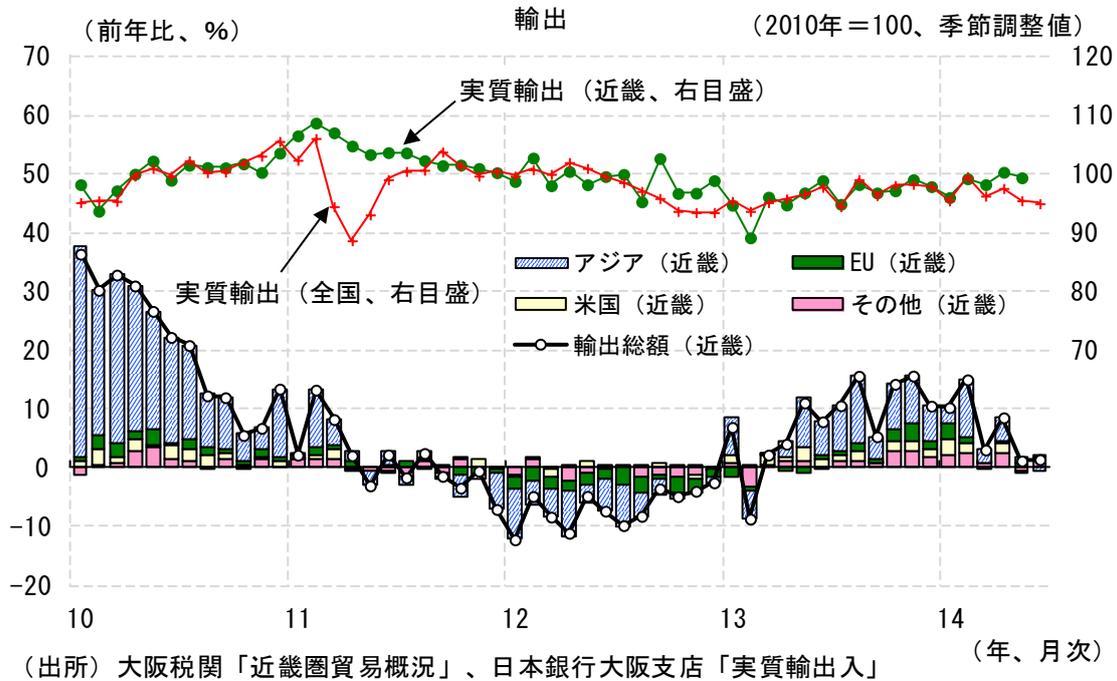
8. 公共投資 ~増加している

○6月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比+25.0%の1,883億円と4ヶ月連続で増加した。都道府県別では奈良を除く関西地区2府3県で増加、発注者別では、国が減少したが、独立行政法人、都道府県、市区町村、地方公社、その他で増加した。今後は、2013年度補正予算や2014年度予算の執行の本格化により請負額の前年比での増加がしばらく続くが、その後は次第に横ばいとなると見込まれる。

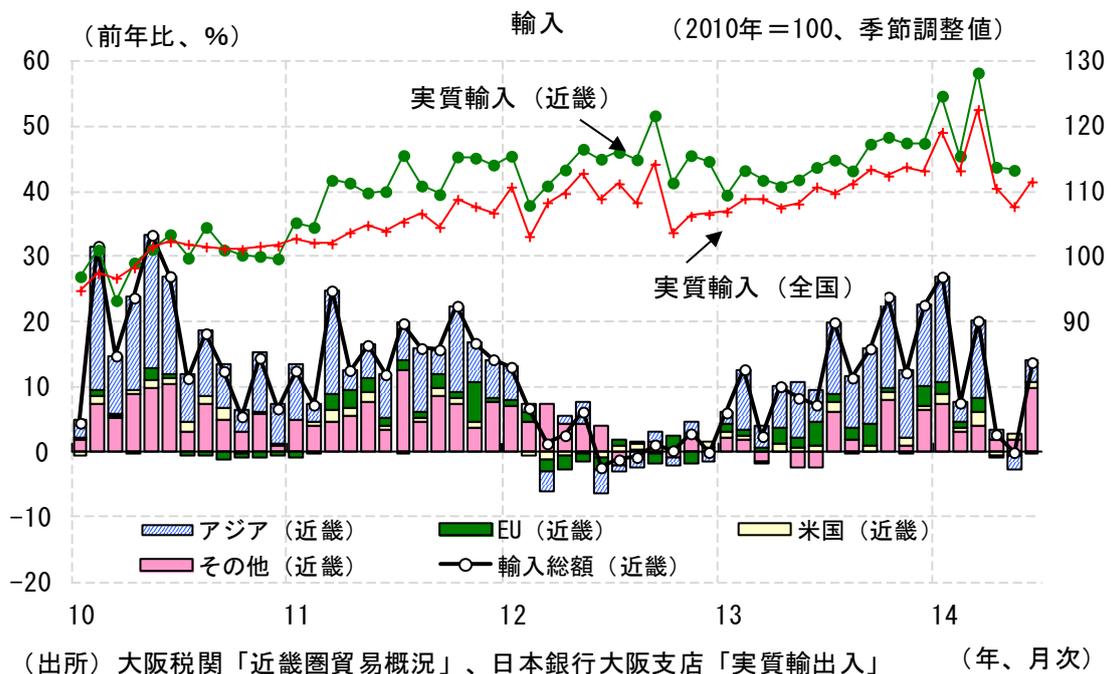


9. 輸出入 ～輸出、輸入とも横ばい

○5月の近畿地区の実質輸出は前月比-0.9%と2ヶ月ぶりに減少したが、横ばい圏で推移している。一方、6月の輸出額（通関統計）は前年比+1.5%の1兆2,886億円と16ヶ月連続で増加した。地域別では、アジア向けが減少したが、米国、その他向けが増加した。品目別では建設用・鉱山用機械等が減少する一方、鉄鋼、原動機等が増加した。今後は、海外経済の緩やかな回復の下、持ち直しが見込まれる。

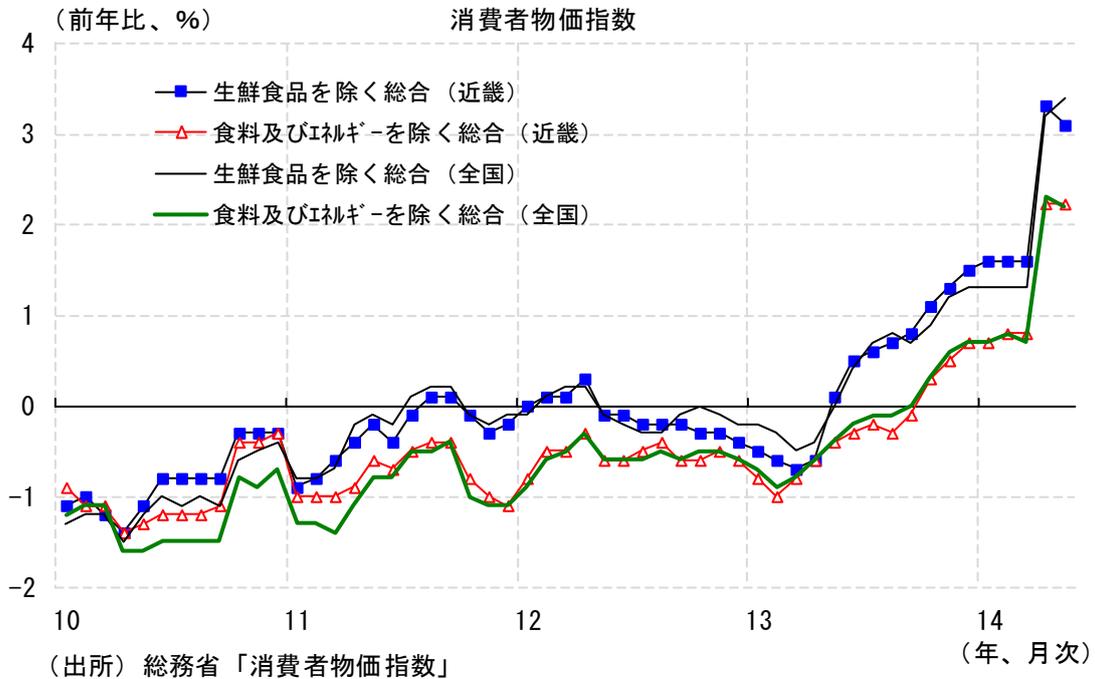


○5月の近畿地区の実質輸入は、前月比-0.4%と増税前の駆け込みの反動の後、小幅ながら2ヶ月連続で減少した。一方、6月の輸入額は前年比+13.7%の1兆3,103億円と大幅に増加した。地域別ではアジア、その他からが増加した。品目別では通信機、事務用機器等が減少する一方、原油及び粗油、半導体製造装置等が増加した。今後については、内需の動向を反映して緩やかに持ち直すが見込まれる。



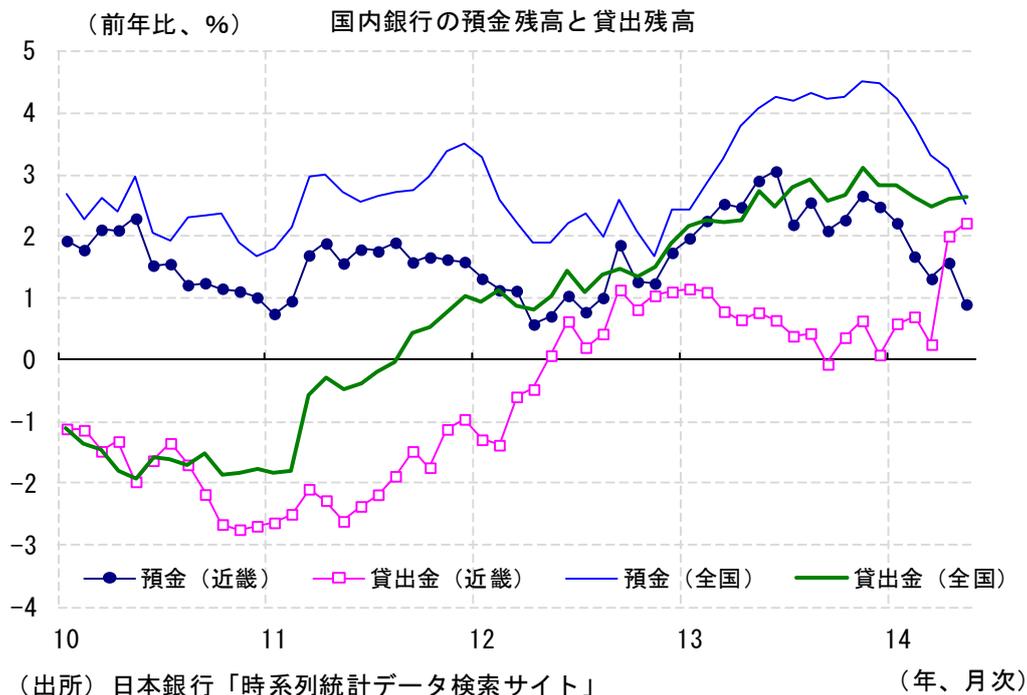
10. 物価 ～消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇

○近畿圏の消費者物価は上昇している。5月は、総合で前年比+3.4%と12ヶ月連続で上昇し、生鮮食品を除く総合で同+3.1%と13ヶ月連続で上昇した。また、食料・エネルギーを除く総合でも同+2.2%と8ヶ月連続の上昇となった。消費税率引き上げにより前年比の伸び率が拡大している。日銀大阪支店では、税率引き上げの影響を除いた消費者物価（除く生鮮）の前年比は1%前半とみている。



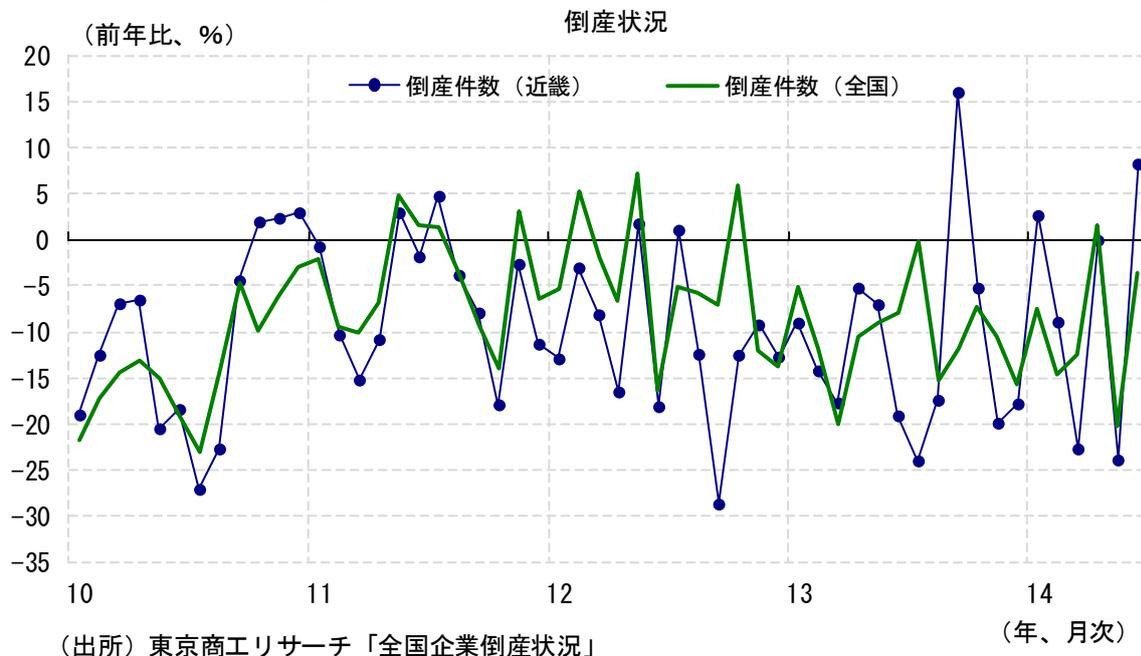
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

○5月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比+0.9%の105兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の5月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同+2.2%の59.5兆円と8ヶ月連続で増加した。日銀大阪支店では、住宅ローンの増加や一部企業への大口貸出実行が貸出増加の背景とみている。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに増加

○6月の近畿地区の倒産件数は、前年比+8.3%の234件となったが、低い水準で推移している。県別にみると京都、大阪、奈良が減少したが、滋賀、兵庫、和歌山が増加した。一方、倒産企業の負債総額は、同+15.4%の578億円と2ヶ月連続で増加した。県別では、兵庫、奈良、和歌山が減少したが、滋賀、京都、大阪が増加した。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		→	輸出	全国	↘		↗
	東海	→		→		東海	↘		↘
	関西	→		→		関西	→		↗
個人消費	全国	↘		↗	輸入	全国	↘		↗
	東海	↘		→		東海	→		→
	関西	↘		↗		関西	→		↗
住宅投資	全国	↘		↘	生産	全国	↘		→
	東海	→		→		東海	→		↘
	関西	→		→		関西	→		↘
設備投資	全国	↗		↗	雇用	全国	↗		→
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	↗		↗		関西	↗		↗
公共投資	全国	→		→	賃金	全国	↗		↗
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	↗		→		関西	↘		→



(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャド一部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は7月2日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		6月のコメント	7月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	持ち直しが続いているが、一部に駆け込み需要の反動がみられる	持ち直しが続いており、駆け込み需要の反動減からの回復がみられる
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
2. 生産	全国	横ばい	横ばい
	東海	駆け込み需要の反動により減少している	横ばい圏で推移している
	関西	高水準横ばい	高水準横ばい
3. 雇用	全国	持ち直しは一服	持ち直しは一服
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
4. 賃金	全国	下げ止まっている	持ち直しつつある
	東海	緩やかに持ち直している	横ばい圏で推移している
	関西	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
5. 個人消費	全国	増税後、反動減がみられる	増税後、反動減がみられる
	東海	持ち直しが続いているものの、駆け込み需要の反動がみられる	持ち直しが続いており、駆け込み需要の反動減からの回復がみられる
	関西	緩やかに持ち直しているが、駆け込み需要の反動がみられる	緩やかに持ち直しており、駆け込み需要の反動減からの回復がみられる
6. 住宅投資	全国	減少傾向	減少傾向
	東海	減少が一服している	減少が一服している
	関西	減少が一服している	減少が一服している
7. 設備投資	全国	緩やかに増加している	緩やかに増加している
	東海	製造業は増加している	製造業は増加している
	関西	持ち直している	持ち直している
8. 公共投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	増加している	増加している
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は横ばい、輸入は駆け込み需要の反動により減少	輸出は弱含み、輸入は駆け込み需要の反動により減少
	東海	輸出は減少傾向、輸入は横ばい圏	輸出は減少傾向、輸入は横ばい圏
	関西	輸出、輸入とも横ばい	輸出、輸入とも横ばい
10. 物価	全国	消費税率引き上げにより、国内企業物価、消費者物価とも大幅に上昇	消費税率引き上げにより、国内企業物価、消費者物価とも大幅に上昇
	東海	消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇	消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇
	関西	消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇	消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに増加

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11. 金融、12. 倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。**【今月の景気予報】**における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。